

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTOSEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部門担当兼支店管理部門担当 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 大槻 正彦

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	9,684,399	9,428,066	40,518,817
経常利益 (千円)	746,960	665,644	3,487,975
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	448,896	430,460	2,200,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	936,402	857,988	3,284,254
純資産額 (千円)	30,749,166	33,230,608	32,702,138
総資産額 (千円)	48,443,407	50,516,118	50,924,018
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.19	11.66	59.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	58.6	57.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社については異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスオミクロン株の拡大やインフレの進行などにより先行き不透明感が増す中、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、エネルギーや原料価格の急速な高騰と物価上昇を招き、更に減速懸念が高まりました。わが国においては、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除など、活動制約の緩和による経済回復が期待される一方、資源高による企業業績への影響や物価上昇による個人消費の回復の遅れなど、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社は、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission"G" (2019年～2022年)」に基づく成長戦略として、自動車業界や建築業界を中心に幅広く安定した顧客基盤を有する企業を子会社化し、事業領域の拡充を図りました。一方、メディカル事業においては、探索研究から非臨床試験、臨床試験までシームレスなサポートで、農・医薬品、医療機器の開発支援を行う企業との間で業務提携を行い、医療分野における新たな価値の創造に努めました。また、組織の活性化を図るため、健康経営やウェルビーイングの向上に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億2千8百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は6億6千5百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、精密ねじ、一般ねじともに、自動車関連業界を中心に需要は高いものの、世界的な半導体不足の長期化による市場の減速やエネルギー・原材料価格の高騰などにより、売上・利益ともに減少しました。

このような状況のもと、需要変動に対応できる生産体制の構築に取り組むと同時に、自動車関連業界を中心に評価が高い、異種金属接合「AKROSE」や「AKROSE HYBRID」、締結部材の反りや圧入箇所のパリの発生を軽減しつつ、回り止め強度を得ることができる「新型クリンチングスタッドボルト」、高精度で大量生産を可能にした「ギヤ部品」などの需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は69億3千1百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

産機事業につきましては、国内における自動車のCASEに関わる設備や住宅・建築業界の省人化対応設備、中国における自動車のEV関連や新車種対応設備を中心に受注環境は堅調に推移する一方、部品調達難や米国における輸送日数の長期化などにより、標準機、自動組立ラインとともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、海外を含む部品調達エリアの拡大に取り組むと同時に、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における安心安全な生産現場の実現、労働力不足による省人化対応としてのロボット需要の増加を見据え、大規模展示会を利用した協働ロボット用ねじ締めツールの需要拡大に努めました。

この結果、売上高は12億3千4百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は2億5百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

制御事業につきましては、流量計は、コロナ禍における社会全体のデジタル化を背景に、クラウドサービスの非常用発電設備用の需要が増加しました。システム製品は、半導体不足に伴う需要先工場の一部稼働停止による設備投資の抑制で低調となりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、買い替え需要により堅調に推移しました。

このような状況のもと、海外を含む部品調達エリアの拡大に取り組むと同時に、加工部品の内製化を推進しました。また、安価かつコンパクトで耐久性に優れた、水専用流量計「小型アクアメータWE」を開発し、市場の拡大に努めました。

この結果、売上高は12億6千万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

メディカル事業につきましては、コロナ禍における医療機関への訪問自粛、医療資源の不足などにより、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、医療用照明器「フリーレッド」の海外展開や医療機器販売会社を通じた販路拡大に努めました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の製品化に向け、製造設備の構築と臨床試験用試作品の製作・性能試験に取り組みました。

この結果、売上高は1百万円（前年同期比90.8%減）、営業損失は2千4百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、505億1千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億4千3百万円、電子記録債権が5億2千8百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少し、172億8千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億6千4百万円、電子記録債務が3億6千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円増加し、332億3千万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2億5千8百万円、利益剰余金が1億1千4百万円増加したことなどによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、ケーエム精工株式会社の株式を取得し、ケーエム精工株式会社及び株式会社ピングを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で株式を取得することによって、2社を連結子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部(第1四半 期会計期間末現在) 東京証券取引所 プライム市場(提出日 現在)	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2021年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,801,800 (相互保有株式) 普通株式 267,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,851,900	368,509	同上
単元未満株式	普通株式 64,017	-	-
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	368,509	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,100株(議決権数1,611個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,801,800	-	2,801,800	7.00
(相互保有株式) 九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	262,600	267,300	0.66
計		2,806,500	262,600	3,069,100	7.67

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,100株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,415,551	10,888,010
受取手形及び売掛金	8,577,471	8,033,538
電子記録債権	3,506,977	2,978,114
有価証券	391,926	391,133
商品及び製品	3,162,404	3,583,826
仕掛品	2,189,604	2,680,357
原材料及び貯蔵品	2,574,345	2,733,578
未収入金	646,769	624,757
その他	187,987	293,716
貸倒引当金	6,820	7,253
流動資産合計	32,646,217	32,199,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,992,679	3,998,532
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,414	2,796,213
土地	5,330,524	5,362,446
建設仮勘定	484,064	581,730
その他(純額)	476,330	462,717
有形固定資産合計	13,092,013	13,201,641
無形固定資産		
ソフトウェア	387,061	372,300
のれん	557,538	535,071
顧客関連資産	63,975	59,800
技術関連資産	242,550	235,200
その他	30,237	32,543
無形固定資産合計	1,281,362	1,234,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,150	1,423,798
繰延税金資産	669,565	597,496
退職給付に係る資産	1,161,762	1,195,519
長期預金	80,000	80,000
その他	568,947	583,966
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,904,425	3,879,781
固定資産合計	18,277,801	18,316,338
資産合計	50,924,018	50,516,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,022	4,714,351
電子記録債務	3,648,408	3,281,576
短期借入金	2,261,540	2,700,270
未払金	298,624	271,789
未払法人税等	866,491	201,640
賞与引当金	213,525	430,592
その他	1,616,682	1,242,622
流動負債合計	13,675,295	12,842,843
固定負債		
長期借入金	758,233	748,020
役員退職引当金	96,755	99,173
役員株式給付引当金	55,213	58,913
繰延税金負債	409,695	406,860
退職給付に係る負債	2,685,480	2,590,756
その他	541,205	538,941
固定負債合計	4,546,584	4,442,665
負債合計	18,221,880	17,285,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,674,370
利益剰余金	24,319,204	24,433,608
自己株式	1,254,713	1,254,997
株主資本合計	29,261,441	29,375,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,776	89,763
為替換算調整勘定	196,858	61,775
退職給付に係る調整累計額	86,075	81,756
その他の包括利益累計額合計	10,006	233,295
非支配株主持分	3,450,703	3,621,751
純資産合計	32,702,138	33,230,608
負債純資産合計	50,924,018	50,516,118

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,684,399	9,428,066
売上原価	7,349,452	7,175,986
売上総利益	2,334,947	2,252,080
販売費及び一般管理費	1,666,728	1,667,314
営業利益	668,218	584,765
営業外収益		
受取利息	7,410	5,487
受取配当金	2,192	470
受取賃貸料	23,651	22,678
為替差益	46,212	33,183
持分法による投資利益	8,437	9,116
その他	38,768	60,770
営業外収益合計	126,673	131,707
営業外費用		
支払利息	5,530	5,105
賃貸収入原価	21,154	17,991
その他	21,246	27,731
営業外費用合計	47,931	50,828
経常利益	746,960	665,644
特別利益		
固定資産売却益	1,239	2,564
投資有価証券売却益	121,762	-
特別利益合計	123,002	2,564
特別損失		
固定資産処分損	1,832	3,077
特別損失合計	1,832	3,077
税金等調整前四半期純利益	868,129	665,131
法人税、住民税及び事業税	243,794	119,978
法人税等調整額	29,078	63,800
法人税等合計	272,872	183,779
四半期純利益	595,257	481,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	146,360	50,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,896	430,460

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	595,257	481,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,483	5,984
為替換算調整勘定	309,594	390,437
退職給付に係る調整額	3,902	4,318
持分法適用会社に対する持分相当額	165	3,498
その他の包括利益合計	341,145	376,636
四半期包括利益	936,402	857,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,552	673,763
非支配株主に係る四半期包括利益	264,850	184,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 販売手数料等の顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形割引高	23,443千円	27,219千円
電子記録債権割引高	7,620千円	12,290千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社1社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,700,000	1,700,000
差引額	900,000	900,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	315,785千円	321,301千円
のれんの償却額	22,466	22,466

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	167,327	4.50	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金724千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	316,057	8.50	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金1,369千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,948,837	1,401,734	1,319,770	14,056	9,684,399	9,684,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,948,837	1,401,734	1,319,770	14,056	9,684,399	9,684,399
セグメント利益又は損失()	401,061	210,974	58,296	2,113	668,218	668,218

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066	9,428,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066	9,428,066
セグメント利益又は損失()	365,337	205,639	38,603	24,816	584,765	584,765

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	
一時点で移転される財	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	12円19銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	448,896	430,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	448,896	430,460
普通株式の期中平均株式数(株)	36,836,501	36,932,899

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において161,111株、当第1四半期連結累計期間において161,111株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、ケーエム精工株式会社の株式を取得し、ケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

ケーエム精工株式会社は、ボルト・ナット、冷間圧造パーツ、各種ファスナーの設計、製造、販売を手掛けております。主に自動車業界や建築業界の優良企業や海外企業との取引実績をもち、幅広く安定した顧客基盤を有しております。当社のファスナー事業と同じ領域でありながら、当社とは異なるナットやねじ製品を強みとしており、互いの販路活用や製品開発ならびに製造の協働など、事業のシナジー効果を発揮することで、お客様の課題解決に幅広く応え、企業価値向上に貢献するものと考えております。株式会社ピニングはケーエム精工株式会社の製品の海外向け販売を行っております。

(2) 株式取得の相手先の概要

氏名 北井敬人、北井啓之、その他親族

住所 個人情報保護法を鑑み、非開示とさせていただきます。

上場会社と当該個人との関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得する相手会社の名称、事業内容、規模

名称 ケーエム精工株式会社

事業内容 ねじ、ナットの設計、製造、販売

資本金 45,000千円

(4) 株式取得の時期

2022年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 90,000株

取得価額 取得価額の算定にあたっては、弁護士の有資格者及び公認会計士の有資格者の意見、デューデリジェンスの結果及び第三者による株価算定の結果等を考慮して決定しておりますが、相手方と秘密保持契約を締結しているため、取得価額については非開示とさせていただきます。

取得後の持分比率 100.0%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

なお、2022年4月1日付で、ケーエム精工株式会社が株式会社ピニングの全株式200株を取得し、100%子会社としております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。